

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,400人 50,334人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	48,629人 49,211人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	08	2317	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,172	2,451	面積(km ²)	179.78	茨城県	桜川市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,564	10,945	人口密度(人)	269	指定団体等の指定状況		
地方税	4,801,321	28.3	4,801,321	44.8	第3次	11,802	11,564			旧新産	×	
地方譲与税	370,942	2.2	370,942	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特	×	
利子割交付金	20,220	0.1	20,220	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分		低開発	×	
配当割交付金	20,969	0.1	20,969	0.2	普通税	4,801,321	100.0			旧産炭	×	
株式等譲渡所得割交付金	11,202	0.1	11,202	0.1	法定普通税	4,801,321	100.0			山振	×	
地方消費税交付金	417,993	2.5	417,993	3.9	市町村民税	2,207,663	46.0			過疎	×	
ゴルフ場利用税交付金	60,618	0.4	60,618	0.6	個人均等割	62,992	1.3			首都	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,792,627	37.3			近畿	×	
自動車取得税交付金	162,397	1.0	162,397	1.5	法人税割	248,772	5.2			中部	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,217,135	46.2			市町村圏	×	
地方特例交付金等	30,407	0.2	30,407	0.3	うち純固定資産税	2,199,573	45.8			財政再建	×	
地方特例交付金	21,957	0.1	21,957	0.2	軽自動車税	75,802	1.6			指数表選定	×	
特別交付金	8,450	0.0	8,450	0.1	市町村たばこ税	300,721	6.3			財源超過	×	
地方交付税	5,304,969	31.3	4,784,680	44.6	鉱産税	-	-					
普通交付税	4,784,680	28.2	4,784,680	44.6	特別土地保有税	-	-					
特別交付税	520,289	3.1	-	-	法定外普通税	-	-					
(一般財源計)	11,201,038	66.1	10,680,749	99.6	目的税	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,807	0.0	6,807	0.1	法定目的税	-	-					
分担金・負担金	93,473	0.6	-	-	入湯税	-	-					
使用料	196,049	1.2	12,763	0.1	事業所税	-	-					
手数料	27,944	0.2	-	-	都市計画税	-	-					
国庫支出金	1,220,191	7.2	-	-	水利地益税等	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
都道府県支出金	777,958	4.6	-	-	旧法による税	-	-					
財産収入	36,685	0.2	13,019	0.1	合計	4,801,321	100.0					
寄附金	2,048	0.0	-	-								
繰入金	303,897	1.8	-	-								
繰越金	912,468	5.4	-	-								
諸収入	444,517	2.6	5,266	0.0								
地方債	1,728,441	10.2	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	567,041	3.3	-	-								
歳入合計	16,951,516	100.0	10,718,604	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費	3,721,711	23.0	3,657,825	3,540,402	31.4	議会費	183,200	1.1	-	183,068	4,649,266	4,600,936
うち職員給	2,539,382	15.7	2,496,115	-	-	総務費	2,448,830	15.1	19,789	1,971,321	8,446,672	8,595,417
扶助費	1,656,466	10.2	567,302	567,302	5.0	民生費	3,831,952	23.7	3,287	2,465,173	5,943,071	5,881,415
公債	1,673,747	10.3	1,622,228	1,622,228	14.4	衛生費	1,715,108	10.6	-	1,666,210	10,727,751	10,835,283
内元利償還金	1,673,747	10.3	1,622,228	1,622,228	14.4	労働費	162	0.0	-	162	標準財政規模	10,727,751
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,199,483	7.4	240,755	1,017,972	財政力指数	0.53
(義務的経費計)	7,051,924	43.6	5,847,355	5,729,932	50.8	商工費	211,306	1.3	3,238	145,586	実質収支比率(%)	6.3
物件費	2,067,906	12.8	1,439,917	1,298,919	11.5	土木費	1,984,478	12.3	1,458,322	851,715	経常一般財源等比率(%)	94.9
維持補修費	68,343	0.4	52,012	52,012	0.5	消防費	724,957	4.5	42,805	681,835	公債費負担比率(%)	12.6
補助費等	2,560,559	15.8	2,345,362	1,954,191	17.3	教育費	2,204,122	13.6	502,955	1,512,728	健全化判断比率	-
うち一部事務組合負担金	1,305,183	8.1	1,305,183	1,292,951	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-
繰出金	1,679,657	10.4	1,571,730	1,309,033	11.6	公債	1,673,748	10.3	-	1,622,229	実質公債費比率(%)	15.6
積立金	280,945	1.7	80,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	157.4
投資・出資金・貸付金	196,861	1.2	173,340	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	896,112
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,177,346	100.0	2,271,151	12,117,999	減価	550,884
投資的経費	2,271,151	14.0	608,283	608,283	5.6						現在高	2,199,055
うち人件費	108,796	0.7	108,796	-	-						地方債現在高	14,766,742
普通建設事業費	2,271,151	14.0	608,283	608,283	5.6						うち政府資金	7,663,340
うち補助	1,162,879	7.2	103,428	428,687	3.7						(支出予定額)	89,940
うち単独	906,750	5.6	428,687	-	-						債務負担行為額	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						物件等購入	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-						保証・補償	-
歳出合計	16,177,346	100.0	12,117,999	12,892,169	79.7						その他	4,243,463
											実質的なもの	-
											収益事業収入	-
											土地開発基金現在高	259,918
											合計	96.8
											市町村民税	97.0
											純固定資産税	96.1
												84.3
												80.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。